

科学研究費助成事業（科研費）～学術研究を支える競争的資金の充実～

平成25年度助成額：231,790百万円（※）
（平成24年度助成額：230,690百万円）
【対前年度：1,100百万円】

平成25年度予定額：238,143百万円
（平成24年度予算額：256,610百万円）

【平成25年度予算案の概要】

科研費はすべての研究活動の基盤となる「学術研究」を幅広く支援することにより、科学の発展の種をまき芽を育てる上で大きな役割を果たしており、**対前年度11億円増の助成額を確保するとともに、科学研究費補助金の使い勝手を更に向上させるため、「調整金」の枠を設定するなどの改善を図る。**

<平成25年度において、具体的に以下の制度改革等を実施>

◆科学研究費補助金の使い勝手を更に向上させるための改善

○科学研究費補助金に「調整金」の枠を設定

科学研究費補助金に新たに「調整金」の枠を設定することにより、研究費の前倒し使用、一定要件を満たす場合の次年度使用等が可能となる。

○特別推進研究に国庫債務負担行為を導入

特別推進研究に国庫債務負担行為を導入し、複数年度の交付決定を可能にする。これにより、例えば複数年度で研究装置の製作を契約し、その製作の進捗状況（出来高）に応じた年度ごとの支出が可能になる。

○繰越業務の一元化・電子化を図るため、新学術領域研究の交付業務を日本学術振興会に移管

※繰越制度を改善するため、電子化による記載ミスの軽減、申請締め切りの延伸を行うとともに、申請書の記載内容をメニュー化し更なる簡素化・省力化を図り、申請から承認までの期間短縮を図る。（平成25年度補助金を平成26年度に繰り越す時から適用）

◆「研究成果公開促進費（学術定期刊行物）」の改善

○「研究成果公開促進費（学術定期刊行物）」について、種目名を「国際情報発信強化」にするなど、ジャーナルの電子化やオープンアクセス化など学術情報の国際発信力強化に向けた新たな取組等を支援する。

◆日本学術振興会への審査・交付業務の移管

○「研究成果公開促進費」について、日本学術振興会において業務を一体的に行うため「研究成果公開促進費（研究成果公開発表）」の審査・交付業務を移管する。

【※補足】平成23年度から一部種目について基金化を導入したことにより、予算額（基金分）には、翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を表さなくなったことから、予算額と助成額を並記している。

科研費
K A K E N H I